



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日
上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社
コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	790,900	4.5	10,257	16.6	11,736	39.3	5,748	25.2
22年3月期	757,185	△41.4	8,796	△49.8	8,425	△44.5	4,591	△26.7

(注) 包括利益 23年3月期 4,602百万円 (△8.5%) 22年3月期 5,027百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	35.07	—	10.5	3.5	1.3
22年3月期	28.00	—	9.1	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,493百万円 22年3月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	338,400	59,390	16.8	346.30
22年3月期	324,054	54,668	16.3	322.53

(参考) 自己資本 23年3月期 56,747百万円 22年3月期 52,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△578	△6,631	5,855	9,711
22年3月期	11,596	△1,901	△9,602	11,214

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	819	17.9	1.6	
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	983	17.1	1.8	
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.3		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	374,500	△3.8	3,200	△19.4	3,300	△24.4	1,300	△41.5	7.93
通期	810,000	2.4	10,200	△0.6	11,700	△0.3	5,700	△0.8	34.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	164,534,094 株	22年3月期	164,534,094 株
23年3月期	668,372 株	22年3月期	554,915 株
23年3月期	163,933,797 株	22年3月期	163,985,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	675,625	5.6	8,282	2.0	9,258	△1.5	5,378	14.6
22年3月期	639,910	△43.8	8,115	△38.1	9,400	△24.9	4,693	159.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.81	—
22年3月期	28.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	276,615	44,934	44,934	40,425	16.2	274.21	274.21	
22年3月期	273,733	40,425	40,425	40,425	14.8	246.53	246.53	

(参考) 自己資本 23年3月期 44,934百万円 22年3月期 40,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 売上高(個別)内訳	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当期の経済は、米国の景気が緩やかに回復し、中国・東南アジアなどの新興国では高い経済成長が続きました。日本においては、急激な円高や長引くデフレ経済などから景気の低迷が続きましたが、設備投資と輸出の持ち直しから回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、本年3月11日の東日本大震災により、社会経済全般にわたり甚大な影響を受けました。

<当期の連結業績>

当社グループの連結売上高は7,909億円となり、前期に比べ337億円、4.5%増加いたしました。損益につきましては、不採算事業の構造改革などにより、連結経常利益が前期比33億11百万円、39.3%増加し、117億36百万円となりました。投資有価証券評価損や東日本大震災の影響による特別損失などが発生いたしました。連結当期純利益は前期比11億57百万円、25.2%増加し、57億48百万円となりました。

なお、単体の売上高は6,756億円、経常利益は92億58百万円、当期純利益は53億78百万円となりました。

<各セグメントの状況>

[鉄鋼]

鉄鋼部門では、国内の建材は依然低迷したものの、自動車・電機・産業機械などの製造業向けは持ち直しました。国内での不採算部門の構造改革と海外のコイルセンターなど加工機能を持つ子会社も業績に貢献いたしました。連結売上高は4,211億円と前期に比べ3.7%増加いたしました。連結経常利益は45億27百万円と前期に比べ32.5%増加いたしました。

[産機・インフラ事業]

産機・インフラ事業部門では、旺盛な海外需要により輸出が好調に推移し、国内における設備投資の回復と相まって、非鉄金属などの販売が増加いたしました。タイ国での工業団地事業と発電事業も業績に貢献いたしました。連結売上高は1,054億円と前期に比べ7.1%増加いたしました。連結経常利益は21億50百万円と前期に比べ67.3%増加いたしました。

[繊維]

繊維部門では、消費マインドの冷え込みに加え、天候不順の影響もあり、レディース衣料分野を中心に厳しい状況が続きました。一方、メンズ衣料分野やホームファッション分野では販売が拡大いたしました。また、メディア・コマース部門の構造改革や学生衣料等を販売する瀧本株式会社の連結子会社化も業績に貢献いたしました。連結売上高は1,562億円と前期に比べ8.4%増加いたしました。連結経常利益は、32億43百万円と前期に比べ119.2%増加いたしました。

[食糧]

食糧部門では、輸入食肉の販売は市場競争の激化により厳しい状況が続きましたが、大手ファーストフードチェーンやコンビニエンスストア向けなどの加工食品の販売は順調に拡大いたしました。また、居酒屋業界の過当競争などの影響を受け、株式会社つば八は厳しい経営を強いられました。その結果、連結売上高は1,064億円と前期に比べ

0.8%減少いたしました。連結経常利益は19億22百万円と前期に比べ11.7%減少いたしました。

〔その他の事業〕

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は15億円と前期に比べ30.2%増加いたしました。連結経常損益は、昨年9月に大阪本社を自社保有ビルに移転したことに伴う経費を計上したことにより、1億21百万円の経常損失となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しは、新興国における経済成長は持続し、欧米においても回復基調が続くものと予想されますが、雇用情勢や物価動向など景気の下振れ要因を内包しており、先行きを注視していく必要があります。また、国内においては、東日本大震災の影響から、当面は極めて厳しい経済環境が続くものと見込まれます。

当社の平成24年3月期の連結業績の見通しは、売上高が8,100億円、営業利益が102億円、経常利益が117億円となり、当期純利益は、57億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	810,000	790,900
営業利益	10,200	10,257
経常利益	11,700	11,736
当期純利益	5,700	5,748

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより3,384億円となり、前期末に比べ143億円増加いたしました。有利子負債は895億円となり、前期末に比べ87億円増加いたしました。純資産につきましては、株主資本が前期末に比べ50億円増加し、一方で、その他の包括利益累計額が前期末に比べ12億円減少したことなどにより純資産合計は593億円となり、前期末に比べ47億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は97億円となり、前期末に比べ15億円減少いたしました。

営業活動による資金の減少は、たな卸資産が増加したことなどにより5億円となり、115億円の収入であった前期に対して当期は支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより66億円の支出となり、前期に比べ支出が47億円増加いたしました。

財務活動による資金の増加は、借入金による資金の調達などにより58億円となり、96億円の支出であった前期に対して当期は収入となりました。

＜キャッシュ・フロー指標の推移＞

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	10.1%	11.9%	13.3%	16.3%	16.8%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	13.2%	9.2%	10.8%	9.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	10.9	42.6	7.0	—
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	1.8	1.9	0.7	6.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成23年3月期は、所期の業績を達成し前期に比べて11億円の増益となりました。年間配当金は前期の1株当たり配当金5円に比べ年間で1円増配の6円とし、期末配当金につきましては、平成22年12月に中間配当金2円50銭を実施いたしましたので、1株につき3円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

次期の配当につきましては、連結純利益が現状の見通しである57億円を前提として、年間で1株につき6円とする予定であります。

なお、本日開催の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主価値の向上を図るため、本年5月6日から8月31日までの間に、200万株または5億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住金物産グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。

なお、当期の営業利益率は1.3%、ROAは3.1%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今般の東日本大震災により、当社グループの取引先の多くも被災され、経営環境は激変しております。鉄鋼・電機・自動車・産業機械・繊維・食品関連の主要取引先では、震災からの直接の被災や原材料・部品の入手難などにより長期間の操業停止を余儀なくされている企業も少なくありません。また、消費マインドの落ち込みや大規模な節電対策などによる百貨店・専門店などの小売業や外食産業への悪影響も大いに懸念されます。当社グループでは、震災の今後の業績への影響を最小限に抑えながら、復興需要や新興国需要を最大限に取り込むことでリカバリーしてまいります。

このような環境のもと、当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- ① 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
 - ・ 国内事業の競争力再強化による収益確保
 - ・ 海外事業展開の加速による収益拡大
- ② 複合専門商社の総力（4事業）を結集して事業基盤の強化
 - ・ 戦略投資・構造改革の迅速実行
 - ・ 4事業によるバランスの取れた利益確保
 - ・ 過去最高益の更新
- ③ プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- ④ リスクマネジメントの強化
- ⑤ 株主への利益還元
 - ・ 継続的な配当
 - ・ 機動的な自己株式の取得

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,224	9,750
受取手形及び売掛金	206,414	208,119
たな卸資産	41,181	51,143
繰延税金資産	2,019	2,000
その他	9,364	8,401
貸倒引当金	△2,571	△2,164
流動資産合計	267,633	277,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,384	9,009
機械装置及び運搬具(純額)	4,314	4,175
器具及び備品(純額)	1,025	1,138
土地	14,251	17,210
リース資産(純額)	49	68
建設仮勘定	223	164
有形固定資産合計	27,248	31,766
無形固定資産		
のれん	838	632
その他	554	569
無形固定資産合計	1,393	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	17,754	18,475
長期貸付金	855	1,213
繰延税金資産	1,538	1,469
その他	10,956	10,302
貸倒引当金	△3,325	△3,280
投資その他の資産合計	27,779	28,180
固定資産合計	56,421	61,149
資産合計	324,054	338,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,417	170,773
短期借入金	66,318	74,559
リース債務	12	37
未払法人税等	1,393	1,304
繰延税金負債	2	5
賞与引当金	1,260	1,218
災害損失引当金	—	402
資産除去債務	—	37
その他	11,564	10,244
流動負債合計	249,969	258,584
固定負債		
長期借入金	14,480	14,907
リース債務	39	90
繰延税金負債	616	1,037
退職給付引当金	2,442	2,608
役員退職慰労引当金	303	332
関係会社整理損失引当金	—	44
資産除去債務	—	104
その他	1,533	1,301
固定負債合計	19,416	20,426
負債合計	269,386	279,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	34,439	39,532
自己株式	△184	△204
株主資本合計	53,675	58,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	875
繰延ヘッジ損益	△121	△143
土地再評価差額金	76	—
為替換算調整勘定	△1,630	△2,733
その他の包括利益累計額合計	△786	△2,001
少数株主持分	1,779	2,643
純資産合計	54,668	59,390
負債純資産合計	324,054	338,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	757,185	790,900
売上原価	701,871	732,314
売上総利益	55,313	58,585
販売費及び一般管理費	46,517	48,328
営業利益	8,796	10,257
営業外収益		
受取利息	238	222
受取配当金	394	381
持分法による投資利益	371	1,493
その他	979	1,149
営業外収益合計	1,983	3,247
営業外費用		
支払利息	1,670	1,436
その他	685	332
営業外費用合計	2,355	1,768
経常利益	8,425	11,736
特別利益		
固定資産売却益	99	2
投資有価証券売却益	718	131
出資金売却益	8	—
段階取得に係る差益	—	102
持分変動利益	6	—
特別利益合計	833	236
特別損失		
災害による損失	—	582
固定資産売却損	—	11
減損損失	427	277
固定資産除却損	—	269
投資有価証券売却損	84	33
出資金売却損	—	9
投資有価証券評価損	136	1,092
出資金評価損	229	360
持分変動損失	3	34
関係会社整理損失引当金繰入額	—	44
関係会社貸倒引当金繰入額	101	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	983	2,893
税金等調整前当期純利益	8,275	9,079
法人税、住民税及び事業税	3,827	3,245
法人税等調整額	20	53
法人税等合計	3,847	3,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△162	32
当期純利益	4,591	5,748

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
繰延ヘッジ損益	—	△21
為替換算調整勘定	—	△689
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△432
その他の包括利益合計	—	△1,179
包括利益	—	4,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,657
少数株主に係る包括利益	—	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
前期末残高	7,086	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
前期末残高	30,604	34,439
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	△1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	—	10
持分変動差額	△153	0
当期変動額合計	3,834	5,093
当期末残高	34,439	39,532
自己株式		
前期末残高	△184	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△20
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	△184	△204
株主資本合計		
前期末残高	49,842	53,675
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	△1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	—	10
持分変動差額	△153	0
自己株式の取得	△4	△20
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,832	5,073
当期末残高	53,675	58,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	592	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	△13
当期変動額合計	296	△13
当期末残高	889	875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△21
当期変動額合計	△68	△21
当期末残高	△121	△143
土地再評価差額金		
前期末残高	75	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△76
当期変動額合計	0	△76
当期末残高	76	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,990	△1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	△1,102
当期変動額合計	360	△1,102
当期末残高	△1,630	△2,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,375	△786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△1,214
当期変動額合計	589	△1,214
当期末残高	△786	△2,001
少数株主持分		
前期末残高	1,962	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	863
当期変動額合計	△183	863
当期末残高	1,779	2,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,429	54,668
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	△1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	—	10
持分変動差額	△153	0
自己株式の取得	△4	△20
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	△350
当期変動額合計	4,238	4,722
当期末残高	54,668	59,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,275	9,079
減価償却費	1,895	2,223
減損損失	427	277
のれん償却額	156	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△224
受取利息及び受取配当金	△632	△604
支払利息	1,670	1,436
持分法による投資損益 (△は益)	△371	△1,493
災害損失	—	582
固定資産除却損	—	269
固定資産売却損益 (△は益)	△99	9
投資有価証券評価損	136	1,092
出資金評価損	229	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△634	△98
出資金売却損益 (△は益)	△8	9
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額 (△は増加)	13,144	△779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,043	△7,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,509	△1,063
その他	7,018	△354
小計	17,181	2,725
利息及び配当金の受取額	1,014	1,161
利息の支払額	△1,690	△1,403
法人税等の支払額	△4,909	△3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,596	△578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	60	△9
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△3,729
有形固定資産の売却による収入	294	371
無形固定資産の取得による支出	△14	△249
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,822	△2,428
投資有価証券の売却による収入	1,716	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△449	△917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△42	—
子会社株式の取得による支出	△3	△38
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17	△525
長期貸付けによる支出	△168	△1,504
長期貸付金の回収による収入	21	1,269
その他	168	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,812	8,388
長期借入れによる収入	3,561	4,146
長期借入金の返済による支出	△4,423	△5,698
配当金の支払額	△822	△824
少数株主からの払込みによる収入	5	1
少数株主への配当金の支払額	△99	△27
その他	△11	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,602	5,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	△1,659
現金及び現金同等物の期首残高	10,915	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	155
現金及び現金同等物の期末残高	11,214	9,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,180	百万円
少数株主に係る包括利益	△152	〃
計	5,027	〃

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	271	百万円
繰延ヘッジ損益	△68	〃
為替換算調整勘定	167	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	228	〃
計	599	〃

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	394,251	110,304	144,115	107,312	1,200	757,185	-	757,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	2,129	-	-	2,902	6,008	(6,008)	-
計	395,227	112,434	144,115	107,312	4,103	763,193	(6,008)	757,185
営業費用	391,325	112,055	142,270	105,053	3,688	754,392	(6,003)	748,388
営業利益	3,901	378	1,845	2,259	415	8,801	(4)	8,796
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	155,326	58,683	62,686	27,960	14,002	318,659	5,394	324,054
減価償却費	1,148	249	224	255	175	2,052	-	2,052
減損損失	15	115	-	135	161	427	-	427
資本的支出	857	81	107	396	147	1,590	-	1,590

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
(2) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
(3) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
(4) 食糧 …………… 食肉、水産物他
(5) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	406,050	98,505	144,115	107,312	755,984	1,200	757,185	-	757,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	1,879	-	-	3,508	2,382	5,891	△ 5,891	-
計	407,679	100,385	144,115	107,312	759,492	3,583	763,076	△ 5,891	757,185
セグメント利益 (経常利益)	3,418	1,285	1,479	2,175	8,359	45	8,404	20	8,425
セグメント資産	168,339	51,558	63,030	27,960	310,888	7,735	318,623	5,431	324,054
その他の項目									
減価償却費	1,167	166	220	254	1,808	86	1,895	-	1,895
のれんの償却額	143	-	13	-	156	-	156	-	156
受取利息	129	46	26	25	228	10	238	-	238
支払利息	803	132	398	206	1,540	130	1,670	-	1,670
持分法投資利益又は 損失(△)	88	457	△ 174	-	371	-	371	-	371
持分法適用会社への投資額	2,609	4,363	699	-	7,672	-	7,672	-	7,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992	91	107	396	1,588	2	1,590	-	1,590

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。

3 セグメント資産の調整額5,431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,662百万円及びセグメント間取引消去△1,231百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額20百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	421,190	105,478	156,250	106,417	789,336	1,563	790,900	-	790,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	2,540	0	-	4,296	304	4,601	△ 4,601	-
計	422,945	108,019	156,251	106,417	793,632	1,868	795,501	△ 4,601	790,900
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	4,527	2,150	3,243	1,922	11,844	△ 121	11,722	14	11,736
セグメント資産	167,475	50,866	78,409	28,859	325,611	8,050	333,661	4,739	338,400
その他の項目									
減価償却費	1,424	161	274	269	2,129	93	2,223	-	2,223
のれんの償却額	285	2	23	-	311	-	311	-	311
受取利息	132	36	24	20	212	9	222	-	222
支払利息	735	111	374	111	1,333	103	1,436	-	1,436
持分法投資利益	293	826	373	-	1,493	-	1,493	-	1,493
持分法適用会社への投資額	2,786	6,688	364	-	9,838	-	9,838	-	9,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,540	448	508	431	3,929	265	4,194	-	4,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円及びセグメント間取引消去△898百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額14百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
698,763	78,447	13,689	790,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)
26,817	2,726	2,222	31,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	65	-	-	211	277	-	277	-	277

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	285	2	23	-	311	-	311	-	311
当期末残高	492	-	139	-	632	-	632	-	632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.53円	1株当たり純資産額	346.30円
1株当たり当期純利益	28.00円	1株当たり当期純利益	35.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	54,668百万円	59,390百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,779百万円 (1,779百万円)	2,643百万円 (2,643百万円)
普通株式に係る期末純資産額	52,888百万円	56,747百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	163,979千株	163,865千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)
当期純利益	4,591百万円	5,748百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,591百万円	5,748百万円
普通株式の期中平均株式数	163,985千株	163,933千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高(個別)内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国内	397,962	62.2	408,524	60.5	10,562	2.7
輸入	175,456	27.4	192,644	28.5	17,188	9.8
輸出	66,491	10.4	74,456	11.0	7,965	12.0
合計	639,910	100.0	675,625	100.0	35,715	5.6

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼材	282,647	44.2	308,149	45.6	25,502	9.0
繊維	126,278	19.7	133,402	19.7	7,124	5.6
食糧	89,495	14.0	90,173	13.3	678	0.8
機械・建設	54,286	8.5	29,102	4.3	△ 25,184	△ 46.4
非鉄金属他	87,202	13.6	114,797	17.0	27,595	31.6
合計	639,910	100.0	675,625	100.0	35,715	5.6